



2014年11月18日

各位

会社名 **株式会社メディパルホールディングス**
代表者名 代表取締役社長 渡辺 秀一
(コード番号 7459 東証1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 山崎 邦衛
(TEL. (03) 3517-5171)

簡易株式交換による桜井通商株式会社の 完全子会社化に関するお知らせ

株式会社メディパルホールディングス（以下、「当社」といいます。）は、2014年11月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、桜井通商株式会社（以下、「桜井通商」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式交換の目的

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」を経営理念に掲げ、医療と健康、美を事業領域として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」ならびに「動物用医薬品等卸売事業」を全国規模で展開しております。医療機関やドラッグストアをはじめとする24万軒のお得意様および5,000社のメーカーとの取引を行っており、顧客起点という視点・意識を常にもち、人々の健やかな暮らしに欠かすことのできない医薬品や日用品などの商品を安全・安心に安定供給できる価値ある流通を提供しております。

桜井通商は「創造、革新、挑戦」を経営の基本方針に掲げ、北海道を中心に食品原材料ならびに食品添加物等を取り扱う専門卸として、魅力ある商品調達力と正確・迅速な物流サービスを提供しております。

食品添加物は、食の安全に不可欠なものであり、私たちの生活に密接に関係しております。当社グループでは、「動物用医薬品等卸売事業」において連結子会社であるMPアグロ株式会社が食品添加物を取り扱っており、本株式交換により桜井通商が当社グループの一員になることで、食品添加物業界においてトップクラスの事業規模となります。

桜井通商ならびに当社グループの連携を促進し、食品の生産から販売までのさまざまな段階で、顧客ニーズに合った提案とソリューションを提供してまいります。

さらに、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の交渉進展によって、今後国内市場でさまざま

まな変化が予測される中、仕入先ルート of 拡大により、これらの変化に迅速な対応が可能となります。また、食品添加物や原料の主要供給地である北海道の事業基盤を確固たるものとするこゝで、全国規模の安定供給体制の構築をめざしてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	2014年11月18日
株式交換契約締結	2014年11月18日
株式交換契約承認臨時株主総会（桜井通商）	2014年12月24日（予定）
株式交換実施日（効力発生日）	2014年12月25日（予定）

(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。なお、本株式交換に係る手続きの進行その他の事由により必要な場合は、両社間で協議し合意のうえ、日程、手続き又は条件等を変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、桜井通商を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

桜井通商の株主に割当て交付する普通株式は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。

	株式会社メディパルホールディングス (株式交換完全親会社)	桜井通商株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換比率	1	4.9

(注1) 株式の割当比率

桜井通商の普通株式1株に対して、当社の普通株式4.9株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

普通株式 343,000株

発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 0.15%

なお、本株式交換により割当て交付する普通株式の総数は、2014年11月18日現在の桜井通商の発行済株式総数（120,000株）から、本株式交換の効力が生ずる時点の直前時までに消却する予定の自己株式の数（50,000株）を控除した数に基づいて算出しております。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の自己株式に関する取扱い

桜井通商が保有する自己株式については、本株式交換の効力が生ずる時点の直前時まで
に桜井通商の取締役会決議に基づき消却する予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠および理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、株式交換比率の公平性・妥当性を確保するために、両社から独立した第三者機関として税理士法人平成会計社（以下、「平成会計社」といいます。）に専門家としての意見を求めることとし、桜井通商の株式価値の算定を依頼いたしました。当社は係る算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果、前記2.（3）に記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(2) 算定の概要

平成会計社は、当社の株式価値につきましては、東京証券取引所市場第1部に上場しており、市場価格が存在することから市場株価法（2014年8月1日～10月31日の3か月間の終値平均株価）を採用して算定を行い、桜井通商の株式価値につきましては、非上場会社であることを勘案し、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）および時価純資産法を採用して算定を行いました。

上記の算定に基づく、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の本株式交換の株式交換比率の算定結果は以下のとおりです。

株式交換比率の算定結果
1.07～7.12

(3) 算定機関との関係

第三者算定機関である平成会計社は、当社および桜井通商の関連当事者に該当せず、重要な利害関係を有しません。

(4) 公平性を担保するための措置

本株式交換に際して、公平性を担保するために、当社および桜井通商は、上記3.（1）に記載のとおり、平成会計社に専門家としての意見を求めることとし、桜井通商の株式価値の算定を依頼しました。その算定結果を参考として、両社で慎重に交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

(5) 利益相反を回避するための措置

両社に役員の兼務もないことから特段の措置は講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社（連結）	株式交換完全子会社
(1) 名 称	株式会社メディパルホールディングス (MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION) (2014年3月31日現在)	桜井通商株式会社 (Sakurai Tsusho Corporation) (2013年10月31日現在)
(2) 所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	北海道札幌市中央区北10条西17丁目1番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 秀一	代表取締役会長兼社長 倉光 康雄
(4) 事 業 内 容	持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」ならびに「動物用医薬品等卸売事業」などを行う関係会社の株式を所有することによる当該関係会社の経営活動の管理・支援および当社グループにおける事業開発等	食品原材料ならびに添加物の製造およびその販売、中間物・合成樹脂・石油化学製品・油脂製品・工業薬品の販売、洗剤・包装資材の販売、塗料販売等
(5) 資 本 金	223億98百万円	60百万円
(6) 設 立 年 月 日	1923年（大正15年）5月6日	1965年（昭和40年）3月9日
(7) 発行済株式総数	244,524,496株	120,000株
(8) 決 算 期	3月31日	10月31日
(9) 従 業 員 数	10,930名	60名
(10) 主 要 取 引 先	（連結子会社） 〔主な仕入先〕 武田薬品工業(株)、アステラス製薬(株)、ファイザー(株)、中外製薬(株)、大塚製薬(株)、ノバルティスファーマ(株)、第一三共(株)、グラクソ・スミスクライン(株)、バイエル薬品(株)、田辺三菱製薬(株) 〔主な販売先〕 病 院、診 療 所、薬 局、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ディスカウントストア	〔主な仕入先〕 伊藤忠商事(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、東洋水産(株)、月島食品工業(株)、ケンコーマヨネーズ(株)、DSP五穀フード&ケミカル(株)、MCフードスペシャリティーズ(株)、正栄食品工業(株)、日 油 (株) 〔主な販売先〕 山崎製パン(株)、(株)不二家、東洋水産(株)、士幌町農業協同組合、伊藤製パン(株)、(株)ロイズコンフェクト、日糧製パン(株)、(株)ロバパン、(株)札幌パリ、(株)布 目
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行	(株)青森銀行、(株)北洋銀行、(株)商工組合中央金庫、(株)北陸銀行
(12) 大株主および持株比率 (当社の自己株式の保有分を除く)	武田薬品工業(株) 10.1% MPグループメディセオ従業員持株会 3.9% アステラス製薬(株) 3.3% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 3.3% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2.8%	倉光康雄 58.3% 自己株式 41.7% (自己株式の持株比率は2014年10月末現在)

(13) 当事会社間の関係						
資本関係	ありません。					
人的関係	ありません。なお、桜井通商の株式交換契約承認株主総会後に、取締役2名（常勤1名、非常勤1名）、非常勤監査役1名を派遣予定。					
取引関係	ありません。					
関連当事者への該当状況	ありません。					
(14) 最近3年間の経営成績および財政状態（百万円）						
決算期	株式会社メディパルホールディングス （連結）			桜井通商株式会社 （単体）		
	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2011年 10月期	2012年 10月期	2013年 10月期
純資産	354,343	381,892	407,480	365	369	392
総資産	1,274,411	1,328,601	1,400,792	3,259	3,174	3,313
1株当たり純資産（円）	1,329.60	1,433.19	1,529.63	3,044.87	3,082.67	3,270.36
売上高	2,750,233	2,810,959	2,947,798	8,104	8,276	8,663
営業利益	20,890	28,519	34,662	48	18	39
経常利益	31,548	39,643	49,777	72	46	78
当期純利益	11,650	18,655	25,485	32	10	25
1株当たり当期純利益（円）	49.60	82.24	112.77	270.07	87.80	212.69
1株当たり配当金（円）	18.00	20.00	23.00	50.0	25.00	50.00

(注) 当社は、自己株式7.5%を保有しておりますが、ここでは記載を省略し、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

5. 本株式交換後の状況（株式交換完全親会社について）

(1) 商号	株式会社メディパルホールディングス
(2) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 秀一
(4) 事業内容	持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」ならびに「動物用医薬品等卸売事業」などを行う関係会社の株式を所有することによる当該関係会社の経営活動の管理・支援および当社グループにおける事業開発等
(5) 資本金	223億98百万円
(6) 純資産	現時点では確定していません。
(7) 総資産	現時点では確定していません。
(8) 決算期	3月31日

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用することが見込まれています。

7. 今後の見通し

本株式交換により、桜井通商は、当社の完全子会社となる予定です。

本株式交換が、当社の2015年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

(ご参考) 当期連結業績予想(2014年10月31日公表分)および前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (2015年3月期)	2,890,000	30,500	41,400	21,300
前期実績 (2014年3月期)	2,947,798	34,662	49,777	25,485

以上